

令和6年度 予算案のすがた

(計数等資料)

令和6年2月
奈良県

目 次

1.	一般会計の予算規模	1
2.	歳入予算の概要	2
3.	歳出予算の概要	5
4.	財政の健全性を維持するための主な取組 ..	8

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	10
一般会計歳出(目的別)の内訳	11
県税の推移、交付税措置のない県債残高と 県税収入額の推移	12
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移、 主な社会保障関係経費の推移	13

1. 一般会計の予算規模

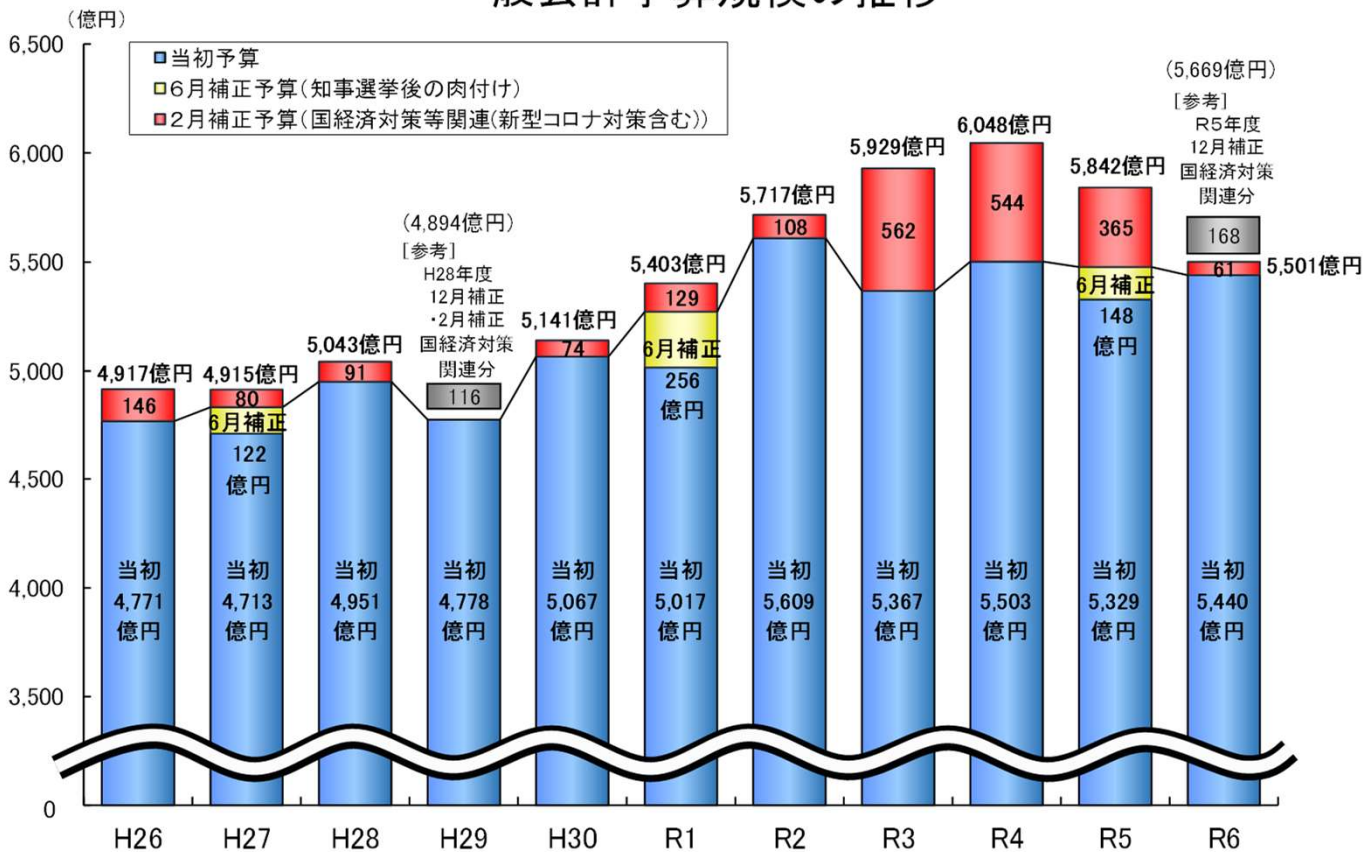
令和6年度当初予算案 **5,439億82百万円**
 [令和5年度6月補正後予算比 $\Delta 37$ 億55百万円 $\Delta 0.7\%$]

(参考)

令和6年度当初予算案＋令和5年度2月補正予算案(開会日提出分) 5,500億86百万円

令和5年度6月補正後予算＋令和4年度2月補正予算(開会日提出分)比 $\Delta 341$ 億32百万円 $\Delta 5.8\%$

一般会計予算規模の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

2. 歳入予算の概要

◆主要な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債の合計)は、+28億円の増。

◆退職手当平準化基金繰入金の増加等により繰入金が増加(+28億円)するものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△67億円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(△17億円)の皆減等により、国庫支出金が減少(△66億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当初予算案	令和5年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	123,800	124,800	△1,000	△0.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,759	60,183	△5,424	△9.0
3 地 方 譲 与 税	26,038	24,830	1,208	4.9
4 地 方 特 例 交 付 金	4,200	800	3,400	425.0
うち定額減税減収補てん 特 例 交 付 金	3,400	0	3,400	皆増
5 地 方 交 付 税	176,400	168,739	7,661	4.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300	300	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,243	1,000	243	24.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,149	7,138	11	0.2
9 国 庫 支 出 金	61,107	67,681	△6,574	△9.7
10 財 産 収 入	2,696	1,446	1,249	86.4
11 寄 附 金	195	195	0	△0.1
12 繰 入 金	31,806	29,032	2,774	9.6
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	12,299	13,763	△1,464	△10.6
15 県 債	41,490	47,329	△5,839	△12.3
16 うち臨時財政対策債	2,000	5,000	△3,000	△60.0
計	543,982	547,737	△3,755	△0.7
うち主要な一般財源 (1~5、16)	387,197	384,352	2,845	0.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県 税 等

208,797 [210,613] Δ1,816 Δ0.9%

- ・県税は、定額減税の実施による個人県民税の減(Δ2,458)などで減少。地方消費税清算金については、令和6年度最終の納付期限が休日にあたること等から減少する見込み。
- ・地方特例交付金は、定額減税に伴う減収への国費による対応として、定額減税減収補てん特例交付金が創設(+3,400)されたことにより増加する見込み。

県税	123,800	[124,800]	Δ 1,000	Δ 0.8%
地方消費税清算金	54,759	[60,183]	Δ 5,424	Δ 9.0%
地方譲与税	26,038	[24,830]	+ 1,208	+ 4.9%
地方特例交付金	4,200	[800]	+ 3,400	+ 425.0%
計	208,797	[210,613]	Δ 1,816	Δ 0.9%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

178,400 [173,739] +4,661 +2.7%

- ・県税等の収入減が見込まれることから、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は増加する見通し。

地方交付税	176,400	[168,739]	+ 7,661	+ 4.5%
臨時財政対策債	2,000	[5,000]	Δ 3,000	Δ60.0%
計	178,400	[173,739]	+ 4,661	+ 2.7%

国庫支出金

61,107 [67,681] Δ6,574 Δ9.7%

- ・新型コロナウイルス感染症対策や物価・エネルギー価格高騰対策に活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(Δ6,709)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(Δ1,691)は皆減。
- ・公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が増加することから、災害復旧事業にかかる国庫支出金が増加(+1,219)。

繰入金

31,806 [29,032] +2,774 +9.6%

- ・職員の定年の段階的な引き上げに伴う影響を平準化するため、退職手当平準化基金繰入金を活用(+2,589)。
- ・令和5年度に国から措置された臨時財政対策債償還基金費を県債管理基金に積立て、臨時財政対策債の償還に活用(+1,070)。
- ・令和5年度に引き続き財政調整基金からの繰入れは行わない。

諸収入

12,299 [13,763] △1,464 △10.6%

- ・文化財修理等受託事業収入(+327)が増加するものの、新型コロナウイルス感染症対応のための制度融資にかかる中小企業基盤整備機構収入(△1,133)が減少。

県債

41,490 [47,329] △5,839 △12.3%

- ・投資的経費等の財源に充てる県債は減少。
臨時単独道路整備事業債(+1,481)、土木施設災害復旧事業債(+673)、交通安全施設整備事業債(+470)、高等学校建設事業債(+229)、大和平野中央構想推進事業債(△3,178)、広域防災拠点事業債(△2,400) など
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において抑制されたことから、本県においても減少(△3,000)。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和6年度末県債残高見込み 8,931億円 (対5年度末見込比 △245億円)
(うち交付税措置のない県債残高 3,435億円 (対5年度末見込比 △36億円))

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費が増加するものの、扶助費、公債費の減少により、△2億円の減。
- ◆投資的経費は、公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が増加したものの、大型単独建設事業等の見直し等により、△16億円の減。
- ◆一般施策経費は、高校授業料の無償化等こども・子育て施策の推進等により補助費等が増加するものの、県立医科大学の教育・研究部門移転整備への繰出金の減少等により、△19億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度 当初予算案	令和5年度 6月補正後予算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	144,998	138,487	6,510	4.7
	うち退職手当	10,132	6,713	3,419	50.9
	うち退職手当以外	134,866	131,775	3,091	2.3
	扶 助 費	16,089	17,032	△944	△5.5
	公 債 費	71,963	77,731	△5,767	△7.4
	計	233,049	233,250	△201	△0.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	74,470	78,071	△3,601	△4.6
	補 助 事 業	34,173	35,572	△1,399	△3.9
	うち一般公共事業費	29,132	29,439	△307	△1.0
	補助建設事業費	5,041	6,134	△1,092	△17.8
	単 独 事 業	24,021	26,444	△2,423	△9.2
	うち単独公共事業費	13,155	11,261	1,894	16.8
	単独建設事業費	10,866	15,183	△4,317	△28.4
	国直轄事業費負担金	12,958	12,356	602	4.9
	受 託 事 業	3,318	3,698	△380	△10.3
	災 害 復 旧 事 業 費	3,790	1,827	1,964	107.5
	計	78,261	79,898	△1,637	△2.0
一般施策経費	物 件 費	20,414	21,198	△784	△3.7
	維 持 補 修 費	6,194	5,767	427	7.4
	補 助 費 等	168,658	167,921	736	0.4
	うち県税交付金等	53,070	54,964	△1,894	△3.4
	出 資 金	16	23	△7	△29.6
	貸 付 金	3,284	3,284	0	0.0
	積 立 金	6,273	6,029	245	4.1
	繰 出 金	27,633	30,167	△2,534	△8.4
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	232,672	234,589	△1,917	△0.8
合 計		543,982	547,737	△3,755	△0.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

人件費

144,998 [138,487] +6,510 +4.7%

〔退職手当 10,132 [6,713] +3,419 +50.9%〕
〔退職手当以外 134,866 [131,775] +3,091 +2.3%〕

- ・退職手当は、定年の段階的な引き上げに伴う退職者数の増により増加。
- ・退職手当以外については、令和5年度人事委員会勧告に伴う給与改定等により増加。

公債費

71,963 [77,731] Δ5,767 Δ7.4%

- ・従来から交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより、元金は減少。一方、金利の上昇に伴い利子は増加。

普通建設事業費

74,470 [78,071] Δ3,601 Δ4.6%

- ・県民生活や経済活動の基盤となる道路整備の加速化や防災・減災対策等を推進。
京奈和自動車道の早期全線開通、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備、水害・土砂災害・地震等に備えるための防災・減災対策、インフラ老朽化対策、**新**ならの道リフレッシュプロジェクト(舗装)など
- ・令和13年に本県で開催する「国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会」と大会後の活用を見据えた**新**県立橿原公苑のリニューアル(+206)、**新**県立高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進(+276)、交通安全施設等の整備(+581)など

災害復旧事業費

3,790 [1,827] +1,964 +107.5%

- ・公共土木施設災害復旧事業(過年度分)が増加(+2,200)。

物件費

20,414 [21,198] $\Delta 784$ $\Delta 3.7\%$

- ・令和5年度6月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して「働く人応援クーポン」を実施($\Delta 1,950$)したことなどにより、令和6年度は減少。

維持補修費

6,194 [5,767] $+427$ $+7.4\%$

- ・**新** ならの道リフレッシュプロジェクトによる快適な道路空間の提供、河川環境整備等の充実。

補助費等

168,658 [167,921] $+736$ $+0.4\%$

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
後期高齢者医療保険関係経費($+1,647$)、障害者自立支援給付($+1,186$)、障害児通所給付($+659$)、介護給付費負担金($+355$)、認定こども園施設型給付費負担($+335$)、国民健康保険関係経費($+77$) など
- ・高校授業料の無償化($+1,143$)や保育士給与の処遇改善($+326$)、子ども医療費助成の拡充($+91$)など、こども・子育て施策を充実。
- ・教員業務支援員や学習指導員等を配置する市町村への支援拡充($+142$)などにより、教員の働き方改革を推進。
- ・県税等の減収に伴い、県税交付金等が減少($\Delta 1,894$)。

繰出金

27,633 [30,167] $\Delta 2,534$ $\Delta 8.4\%$

- ・県立医科大学の教育・研究部門移転整備の進捗により、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が減少($\Delta 2,551$)。

4. 財政の健全性を維持するための主な取組

県税の徴収強化

◇市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(中南和県税事務所)の運営
- ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣
- ・ 個人住民税の特別徴収の推進 など

◇滞納整理の推進

- ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
- ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査の民間委託、預貯金等の照会・回答業務のデジタル化等による滞納整理の促進 など

◇納税環境の整備等

自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、マルチペイメントネットワーク等を利用した多様な収納手段の提供、共通納税システムの運用 など

税外収入の確保

◇有料広告等の導入を推進

- ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
- ・ 自動車税種別割納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
- ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
- ・ 橿原公苑野球場、第一体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)

◇ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大

◇使用料・手数料の見直し

- ・ 奈良登大路自動車駐車場の駐車料金等の見直し、**⑨** マンション管理計画認定申請手数料等の新設 など

未収金対策の強化

◇民間の債権回収業者等への事務委託

県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など

◇口座振替の実施(高校奨学金等)

県有資産の有効活用

- ◇県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
- ・未利用資産の活用(売却等)を促進 など

財源措置のある有利な県債の活用

- ◇償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕

- ・文化会館の整備等に「地域活性化事業債」を活用
- ・**新**ならの道 リフレッシュ プロジェクトに「公共施設等適正管理推進事業債」を活用
- ・**新**高校トイレピッカピカ5カ年計画の推進等に「公共施設等適正管理推進事業債」を活用

- ◇地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の発行を極力抑制

自主的な給与抑制措置

給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%

職員定数の見直し

知事部局等 ±0人、教職員 △7人(児童・生徒数の減)、警察職員 ±0人

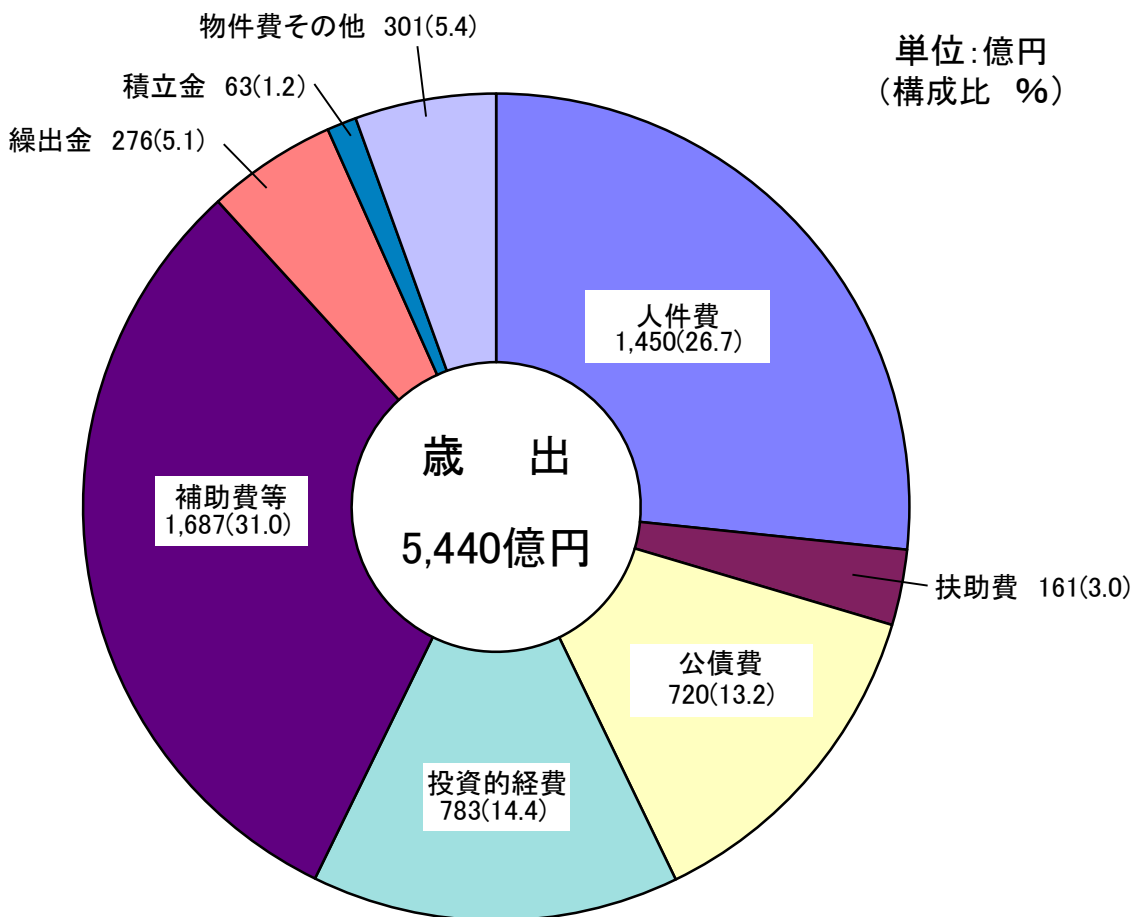
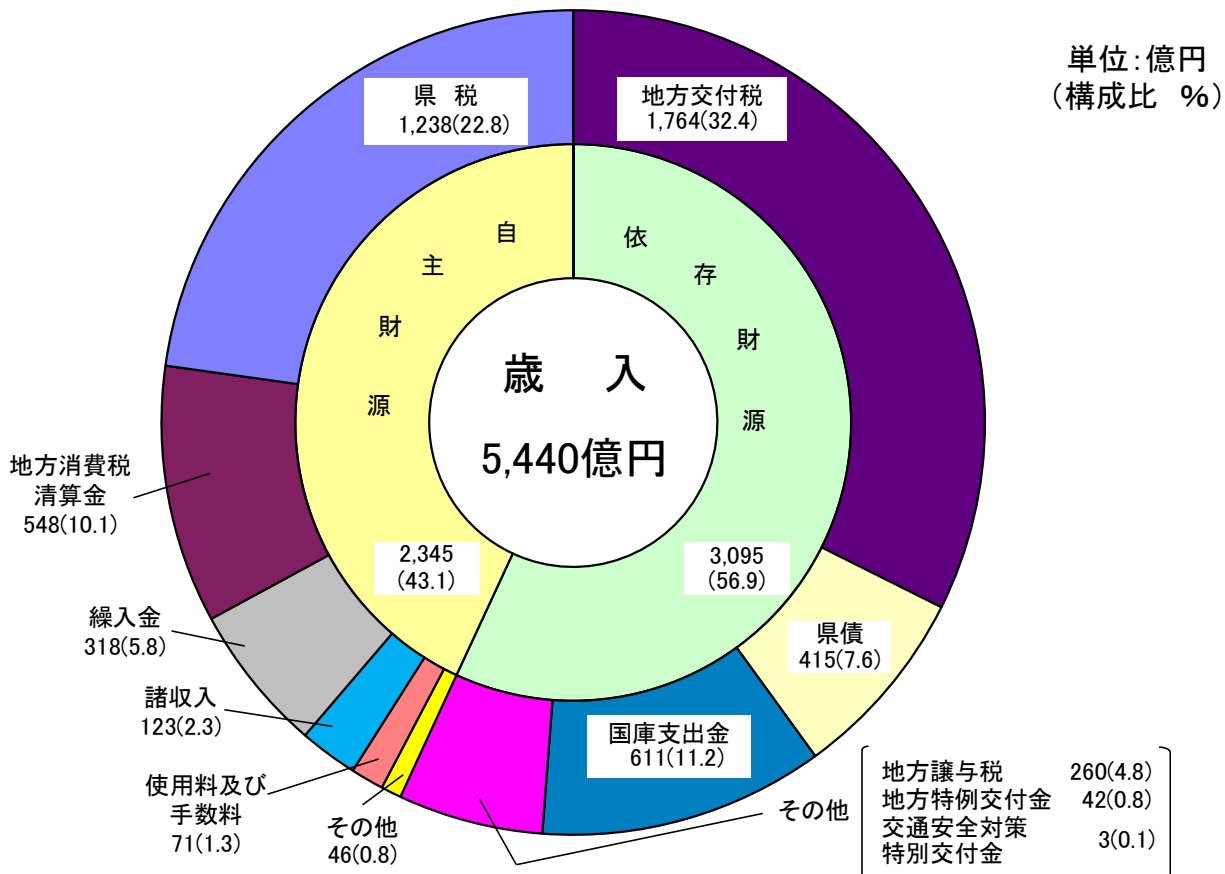
既存事業の見直し徹底

事業効果の高い施策への重点化を図るため、既存事業の見直しを徹底

- | | | |
|---------|-------|-------------|
| ◇事業の廃止 | 37事業 | 【△ 419百万円】 |
| ◇事業の見直し | 127事業 | 【△1,686百万円】 |
| ◇事業の完了等 | 36事業 | 【△2,976百万円】 |

【参考資料】

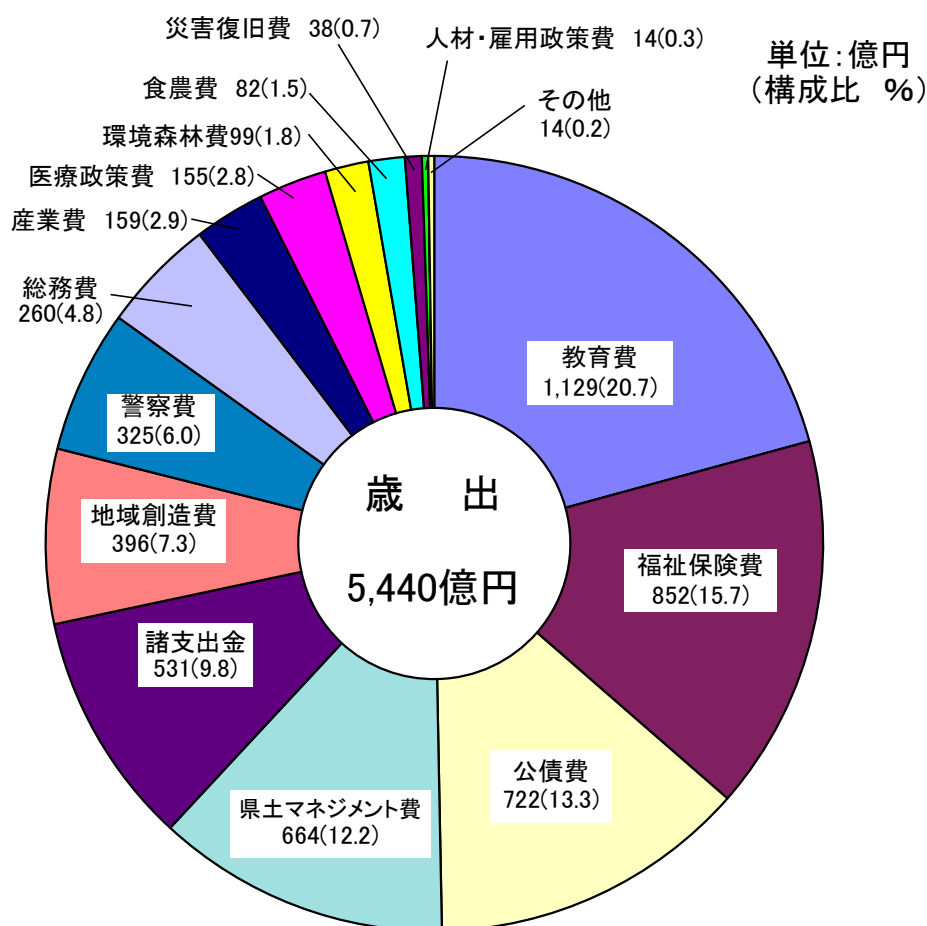
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



一般会計歳出（目的別）の内訳

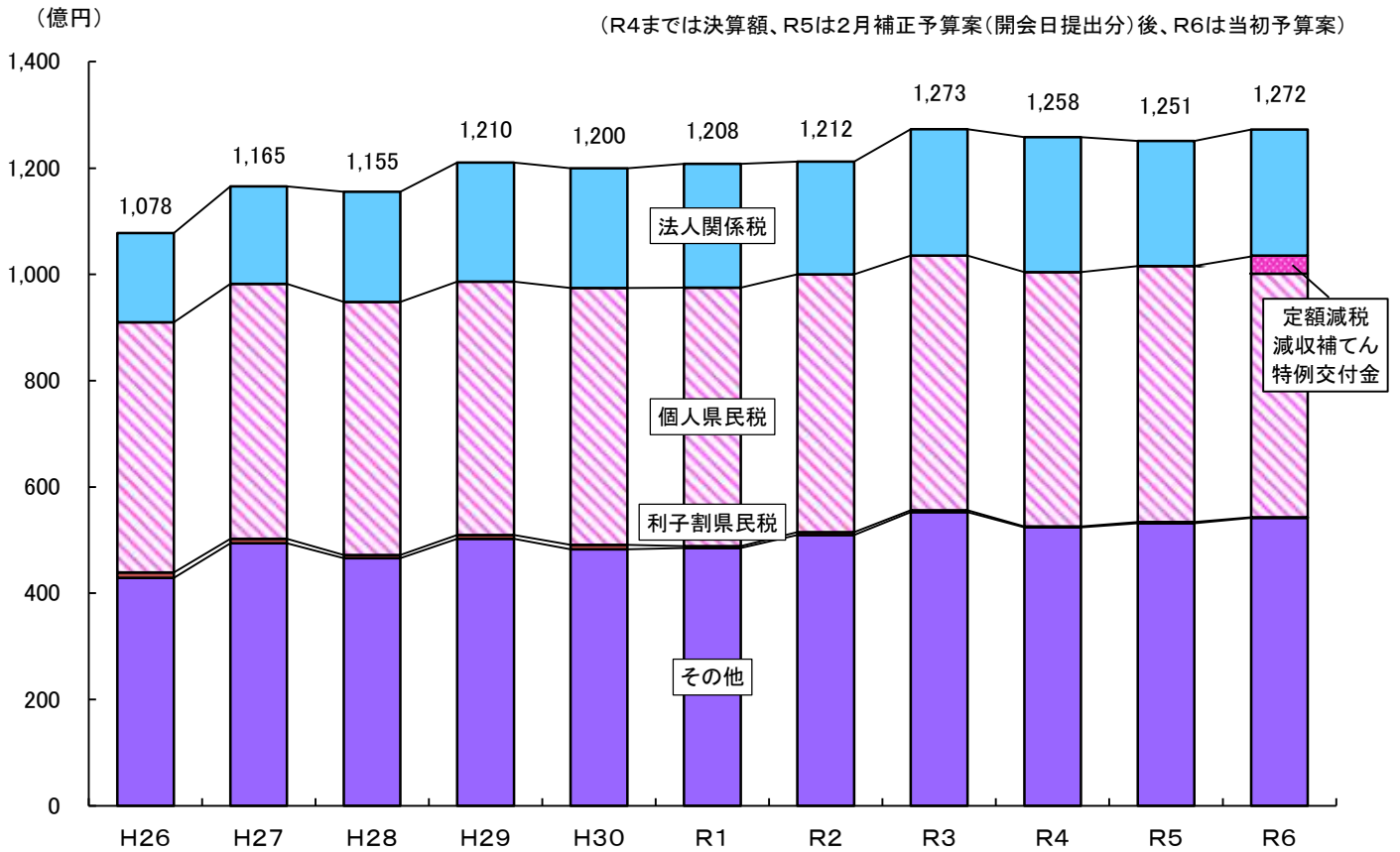
（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度 当初予算案	令和5年度 6月補正後予算額	比 較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	1,248	1,183	65	5.5
2 総 務 費	26,010	24,615	1,395	5.7
3 地 域 創 造 費	39,556	40,604	△1,048	△2.6
4 福 祉 保 険 費	85,225	83,969	1,257	1.5
5 医 療 政 策 費	15,461	16,496	△1,035	△6.3
6 環 境 森 林 費	9,865	8,126	1,739	21.4
7 人 材 ・ 雇 用 政 策 費	1,430	3,305	△1,876	△56.7
8 食 農 費	8,233	8,722	△490	△5.6
9 産 業 費	15,920	15,931	△11	△0.1
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	66,435	69,495	△3,059	△4.4
11 警 察 費	32,470	29,938	2,532	8.5
12 教 育 費	112,871	110,306	2,565	2.3
13 災 害 復 旧 費	3,783	1,818	1,965	108.0
14 公 債 費	72,188	78,042	△5,853	△7.5
15 諸 支 出 金	53,086	54,987	△1,901	△3.5
16 予 備 費	200	200	0	0.0
合 計	543,982	547,737	△3,755	△0.7

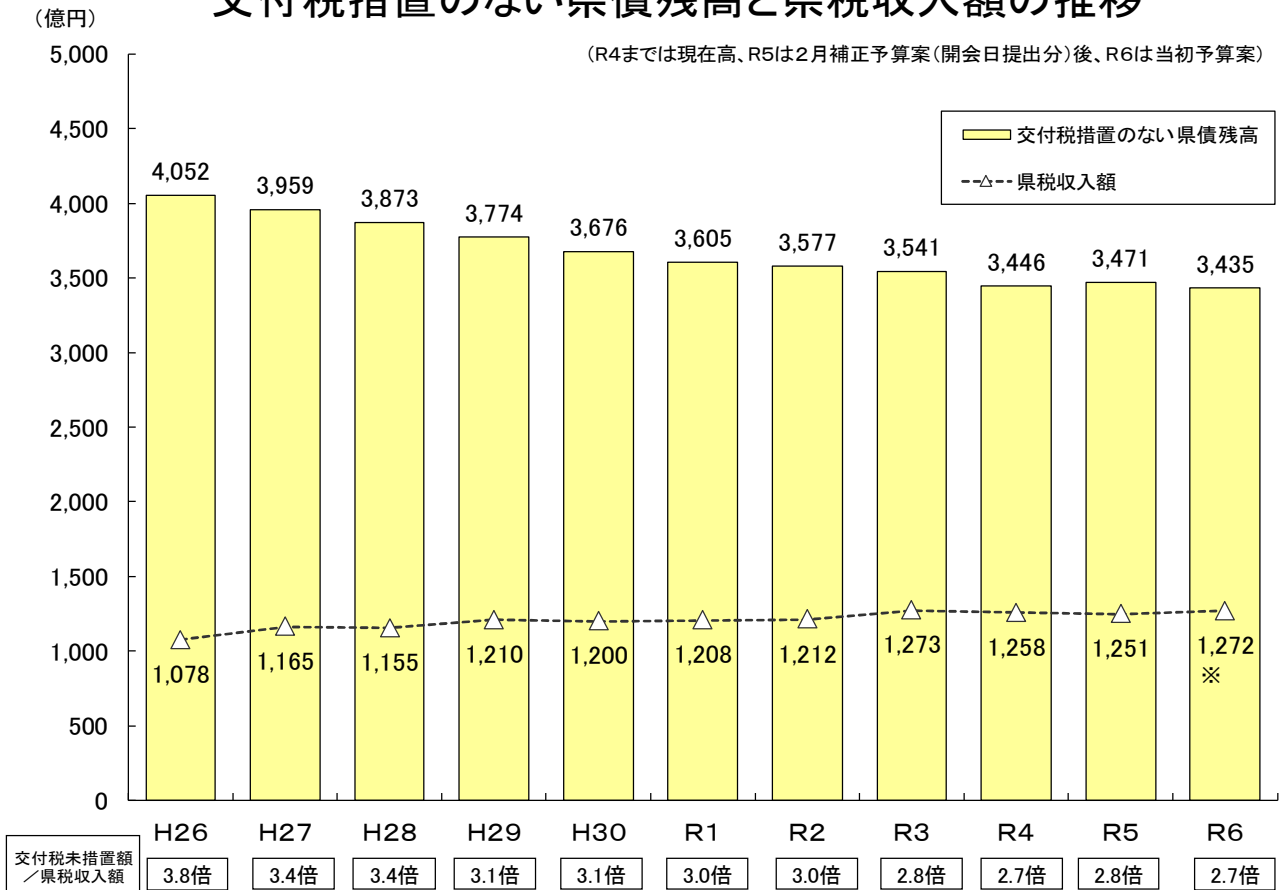


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県税の推移

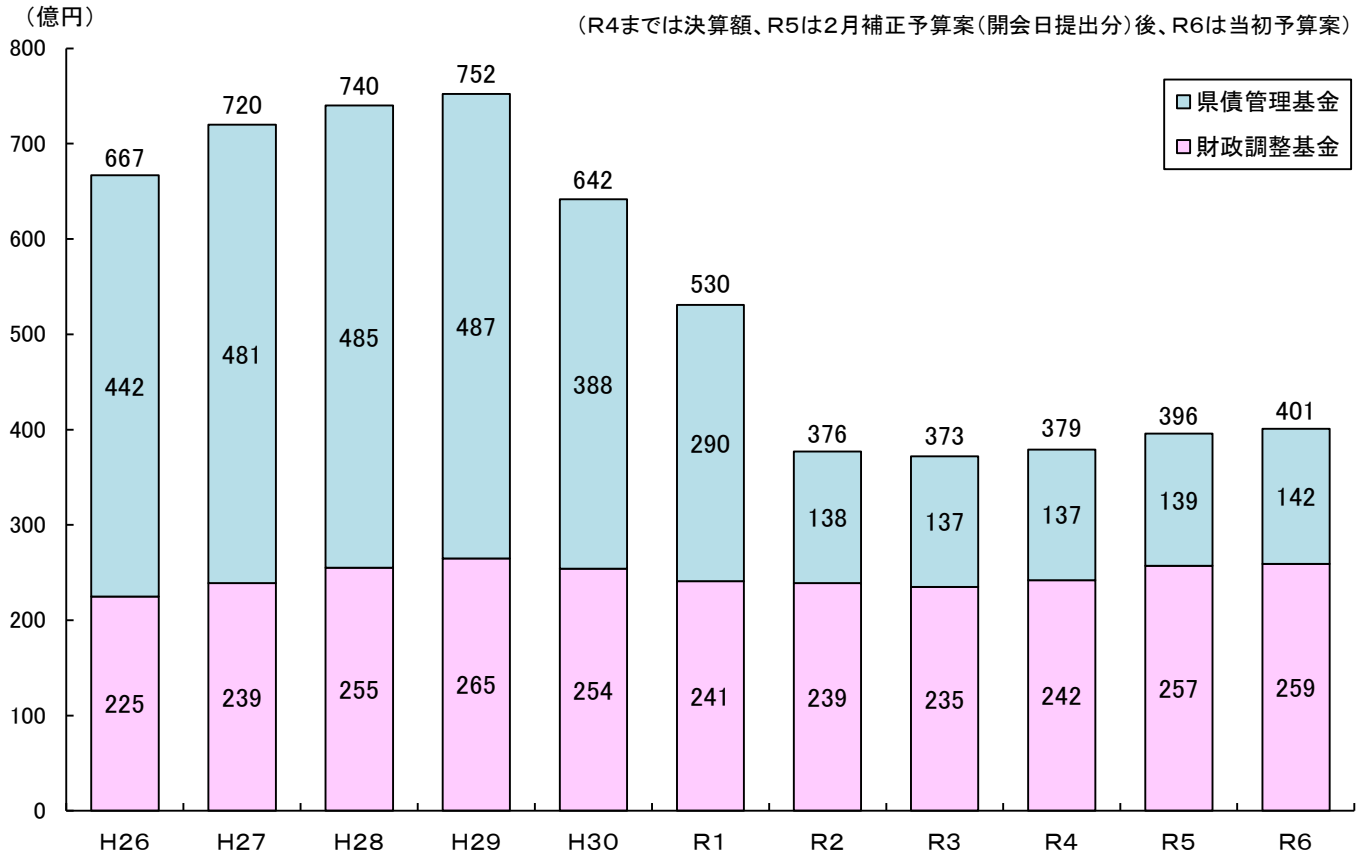


交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移

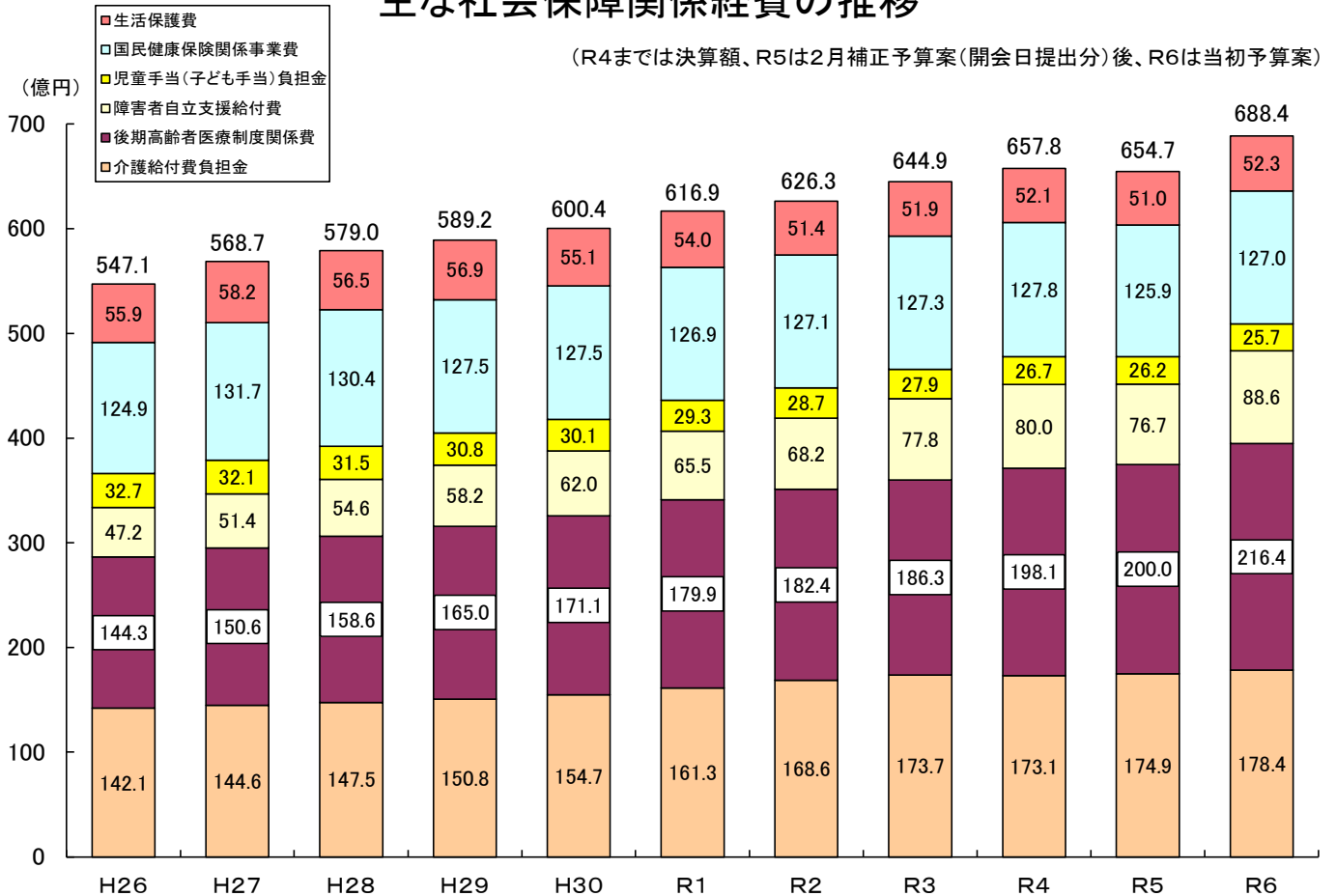


* R6の県税収入額には、定額減税減収補てん特例交付金(34億円)を含む。

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



主な社会保障関係経費の推移



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



総務部 財政課
TEL 0742-27-8360
FAX 0742-23-6895



<https://www.pref.nara.jp/11790.htm>